

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2026年9月28日（月）

市場要因の円安と政策的な円高の綱引き

原油、米指標、FRB政策、円安対応、各地の中銀政策焦点

今週の為替相場は市場要因による円安余地と、日米の政策的な円高圧力の綱引きとなる。週間予想はドル/円が156.00－159.30円、ユーロ/円が177.20－181.30円。前週は米指標の底堅さや米イラン交渉の難航による原油上昇などで、米FRBの利上げ積極化観測や米国債金利の上昇が見られ、全般ドル高が後押しされた。週後半には日米の当局から円安牽制があり、全般円高に振れる場面も見られている。今週は米イラン交渉と原油動向、雇用などの米指標、FRBの政策、日米の当局による円安対応、米日以外の各地の中銀政策などが焦点になる。

9月最終週、季節的にドルが上昇の傾向も

今週の為替相場で注目されるのは、原油相場の動向だ。前週は米国とイランの停戦交渉難航や中東での武力衝突持続などで、原油相場の下げ止まりや反発が見られた。

トランプ米大統領は9月27日、「イランは取引したがっているが、合意できる提案ではない」、「彼らは強気に出過ぎた」と主張。イランへの攻撃再開については「常に考えている」と警告した。一方で今週の28日以降に、間接協議が実施される可能性も報じられている。

今週以降、為替相場では原油上昇の局面で、ドル高や円安、反対に原油下落の局面でドル安や円高が意識されやすい。原油上昇の場合、米国でのインフレ上昇懸念による米FRBの利上げ積極化の思惑や、米国債金利の上昇（米国債価格は下落）などがドル高の要因となる。米国は原油の産出・輸出国であり、原油上昇は米国の資源産業へのプラス効果や、米国の資源輸出増加と貿易収支改善となることもドル高につながる。

原油上昇となれば、日本でも日銀の利上げ積極化の観測につながる。ただし、日本では政府が補助金などにより、ガソリン価格や光熱費などの物価を抑制させている。その中で日本は資源の輸入依存度が高く、原油上昇は輸入増と貿易収支の悪化を通じて円安の要因となる。

反対に原油下落の場合、こうした米日への影響が逆方向に作用し、ドル安や円高の材料となりやすい。基本的にイランは米国の11月中旬選挙まで、米国内での原油高・ガソリン高とトランプ政権の支持率低下を目論んでいる。その点で日々のニュースで一喜一憂はあっても、原油は11月にかけて高止まり推移が注視されそうだ。

季節要因として、今週は国内外で9月末や7－9月期の四半期末を迎える。ブルームバーグによると過去10年の傾向では、「9月最終週は1年を通じてドルが最も上昇しやすい」という。

今週の為替相場では、米国の経済指標が注目される。注目の一つは9月30日に予定されるPCEデフレーターだ（個人消費支出の価格指数）。FRBがインフレ指標として重視しているが、今回は統計手法で改定があり、下振れの可能性もある。為替相場ではFRB利上げ積極化の観測が後退し、短期的にドル

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

安を促す余地がある。

ただし改定による下振れに関しては、一定の織り込みも進展してきた。その点で市場想定ほど価格が低下しない場合、改めてFRB利上げ積極化の観測とドル高につながる波乱余地も無視できない。

今週の米国では雇用関連指標が注目される。9月29日の求人件数、30日のADP雇用統計、10月1日の週間新規失業保険申請件数、2日の雇用統計、失業率などだ。米国ではAI・データセンター関連を中心に設備投資が増加しており、関連した雇用が増加している可能性がある。FRBのウォーシュ議長は9月16日、FOMC後の会見で「失業率は低水準にとどまり、求人件数と労働時間は増加」、「雇用面は良好な状態」と述べていた。

今週以降の為替相場では、FRBの金融政策動向が焦点になる。前週末には米指標の改善や原油高等によるインフレ上昇懸念を受けて、先物市場での10月利上げ確率が64%超となり、1週間前の55%から上昇となった。10月の利上げや今後の利上げ回数の増加については、「一段の織り込み余地」が残されている。連動の形でドル/円やその他通貨に対してのドルに関して、一段のドル高余地、ドル高方向の伸びシロにつながる可能性もある。その他の注目点は以下。

＜ドル/円、週足の下値抵抗線巡る攻防＞

為替相場のドル/円は週足テクニカルで、昨春以降のドルの複数下値抵抗線について、上下動を経ながらも上抜け維持や回復ができるか。完全に下抜けていくかの攻防になっている。

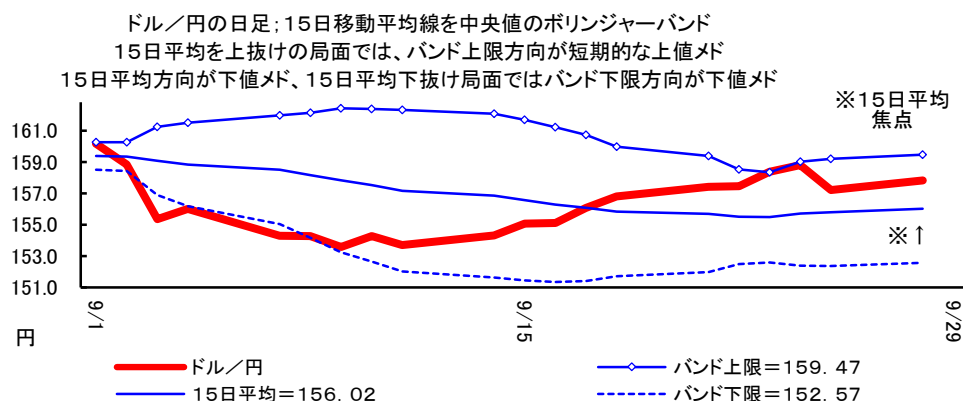
ブルームバーグのレートによると、前週末9月25日時点における下値抵抗ラインの数値は以下になっている。52週移動平均線157.36円、60週移動平均線156.06円、週足・一目均衡表の雲上限（先行スパン1）155.56円（今週は155.64円）、75週移動平均線153.94円、40週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンドのバンド下限153.73円など。

＜日米の当局の円安是正対応＞

目先の為替相場で注目されるのは、日米の当局による円安是正への対応だ。前週末9月25日には、日米の要人発言やイベントなどで円安是正への協調姿勢が見られた。

具体的には高市早苗首相が22日の日米首脳会談で「トランプ米大統領からは円安によって米国の貿易が厳しいという話があった」、「（自分からは）一般論として円の過小評価は問題と伝えた」と発言。片山さつき財務相は「高市首相は金融緩和や財政拡張を志向するリフレ派ではない」、「日銀の独立性を尊重している」と述べたほか、ベセント米財務長官と電話会談を行い、「円の過小評価は問題だとの認識を再確認した」としている。

ベセント長官は電話会談のあと、「日本の強固な経済ファンダメンタルズを反映した強い円が望ましい」との認識について協議したと説明した。その他、日本の閣僚では、これまでリフレ派で日銀の利上げ慎重派と見られていた城内実経済財政相が、日本経済の現状について「金融緩和と機動的な財政出動を行うリフレーション政策の局面ではない」と発言している。



こうした日米間の政治的・政策的な円安是正協調により、ドル/円では前週ドル高値159円超えや160円超えに向かうドル高・円安の局面で、口先牽制の強化やレートチェック、円買い市場介入、日銀利上げペース加速の観測報道といった円安阻止策が注視される。

もともと高市首相は、「日米首脳会談で、金融政策や財政政策に関する議論はなかった」とも述べている。片山財務相は25日、ブルームバーグとのインタビューで、「（高市首相の円過小評価発言は）日本の総理は誰であっても『いくら安すぎる』ということをしたことは歴史上ないので、一般論として円の過小評価は問題だと答えたに過ぎない」と補足説明を行っていた。

その他、城内経財相は物価について「持続的に下降する状況に戻らない」という状況ではなく、「まだデフレ脱却はしていない」という政府見解を維持させた。

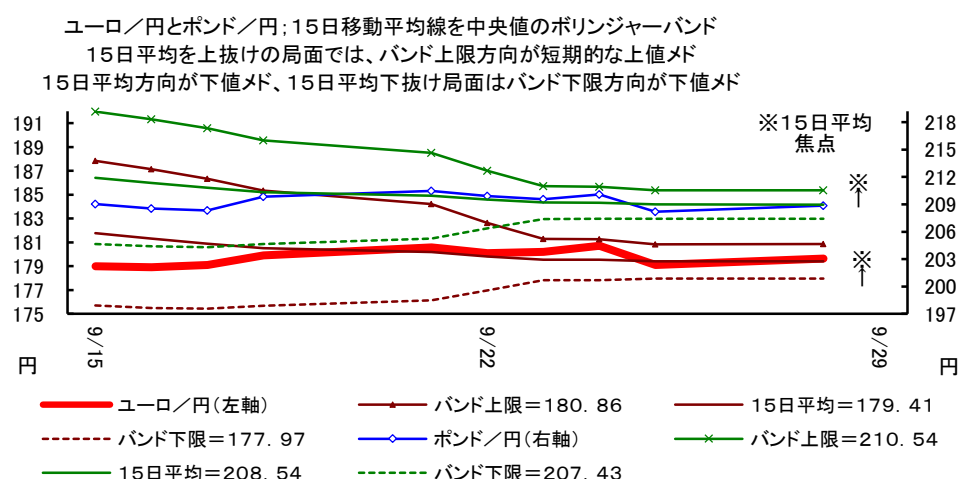
こうした三氏の発言からすると、「急激なスピードでの円安や、一段の円安・ドル高水準の方向は阻止への対応を強めるが、（これまでの円安の一因となってきた）高市政権の経済政策は大幅に修正することはないし、円高を促すような政策の転換までは決めていない」という姿勢が見て取れる。

<米日以外の中銀金融政策>

現在は世界的に中東混乱やAI・半導体関連の需要急増などにより、物価とインフレの上昇圧力に見舞われている。米日以外の中銀でも利上げの時期やペースが議論されており、現状からの過度なドル高や円高の抑制要因となりやすい。利上げ余地の残る通貨は、下支えされる可能性がある。

今週は9月29日に豪州中銀の政策会合が予定されている。ダウ・ジョーンズは28日、「豪中銀は、今週の利上げに向けて以前から準備を進めてきた」、「11月にさらなる利上げに踏み切る余地を残す可能性も」と指摘している。

前週23日には、米金融大手BofAが「ECBは12月に0.25%の利上げを実施すると予想」、「エネルギー価格の急騰により、ユーロ圏のインフレ率がECBの目標を上回る状態が長期化する」という見方を示した。前週には英中銀の幹部から、エネルギー需要が高まる冬場にかけてのインフレ上昇に対し、警戒発言が見られている。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。